

志摩幼保園高台移転新築工事（電気設備工事）

表紙共 2 0 枚

図 面 リ ス ト			
番号	図 面 名 称	縮 尺	備 考
	表紙・図面リスト		
E-01	特記仕様書 共通事項・仮設工事	N・S	
E-02	特記仕様書 〈電気設備の部〉	N・S	
E-03	案内図 配置図	1/200	
E-04	受変電設備 屋外キュービクル 単線結線図・外観図 総合盤姿図	N・S	
E-05	電灯・動力盤結線図 端子盤リスト	N・S	
E-06	受変電幹線動力 雷保護設備	1/150	
E-07	受変電幹線動力 雷保護設備 屋根伏図 系統図	N・S	
E-08	照明器具姿図	1/100	
E-09	電灯設備 1階平面図（南）	1/100	
E-10	電灯設備 1階平面図（北）	1/100	
E-11	コンセント設備 1階平面図（南）	1/100	
E-12	コンセント設備 1階平面図（北）	1/150	
E-13	非常照明・誘導灯設備 1階平面図	N・S	
E-14	放送設備 システム図 機器姿図	N・S	
E-15	インターホン・トイレ呼出・時計設備 機器姿図 系統図	N・S	
E-16	弱電設備 系統図	1/150	
E-17	弱電設備 1階平面図	1/150	
E-18	放送・機械警備用配管設備 1階平面図	1/150	
E-19	自動火災報知設備 系統図 1階平面図		

特記仕様書：共通事項・仮設工事

1. 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共工事共通仕様書及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)による。(以下「標準仕様書」という。)による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

電気設備工事の工事仕様書は（電気-01）図、
機械設備工事の工事仕様書は（機械-01）図による。

(3) 改修工事を本工事に含む場合は、改修工事は改修工事の工事仕様書を適用する。

改修工事の工事仕様書は（ / ）図による。

(4) 受注者は建築基準法第7条の定めによる完了検査（同法第7条の3の定めによる中間検査を含む）時には、特定行政庁（建築主事等）が求める検査に必要な資料（報告書等）を用意すること。

2. 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項の中で選択する事項（・印の付いたもの）は、○印の付いたものを適用する。

(3) 特記事項に記載の〔 〕内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

(4) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあっては、南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。

上記事項が発生した場合は、契約書第26条（臨機の措置）の規定による。

(5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により（条例を含む）に抵触する場合には、関係法令等の遵守[1.1.13]の規定を優先する。

章項目

1共通事項

1共通事項

4電気保安技術者

3施工条件

10養生材の処理等

特記事項

建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（平成28年版）
各図面において、（○—○○—○）内の数字は適用する上記詳細番号を示す。
工事写真の撮り方（改訂第二版）建築編 建設大臣官房官庁営繕部監修
○建築物解体工事共通仕様書同解説
国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（平成31年版）
○三重県建設副産物処理基準
請負代金額が500万円以上（消費税込み）の元請負人は、工事実績情報を（財）日本建設情報総合センターの工事実績情報システム（CORINS）に登録するものとする。
なお、登録内容を訂正する必要がある場合は、標準仕様書に記載された登録の手順に準じて訂正するものとする。
また、変更契約日と工事完了日の間が、10日に満たない場合は、変更契約時の登録を省略することができるものとする。
総合試運転調整を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね（14）日前までに支障のない状態で完了していること。
・適用する
○施工時間（○指定なし・監督職員と協議）
○施工順序（○指定なし・図示）
○工事用車両の駐車場（○指定なし・図示）
○資機材置場（○指定なし・監督職員の指示による）
○現場事務所（○指定なし・図示）
○建設発生土仮置場（○指定なし・監督職員の指示による）
○引渡しを要するもの（・金属類・PCB含有物・
・特別管理産業廃棄物（・廃石棉・
・現場において再利用を図るもの（
○引渡しを要するもの、再資源化を図るものについては調書を作成して監督職員へ提出すること。
○引き渡しに要する以外のものには、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資材の有効な利用を促進する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し監督職員に報告する。
(注)JIS A、B2、B3、B5等を提示し、集計表を提出すること。)
○建設副産物情報交換システムの利用
請負者は受注時においてリサイクル対象工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。
また、工事完了後にはJACGが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告を行うこと。
なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。
本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。
○特定建設資材の再資源化等
本工事が、特定建設資材を用いた建築物に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成27年5月31日法第104号以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事（以下「対象工事」という。）である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。
なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。
また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面に監督職員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定める様式1「再生資源利用計画書(実施書)」及び様式2「再生資源利用促進計画書(実施書)」を兼ねるものとする。
本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。
建設リサイクル法 対象工事・対象工事外

1環境への配慮

1.4.1

1.4.2

1.4.3

1.4.4

1.4.5

1.4.6

1.4.7

1.4.8

1.4.9

1.4.10

1.4.11

1.4.12

1.4.13

1.4.14

1.4.15

1.4.16

1.4.17

1.4.18

1.4.19

1.4.20

1.4.21

1.4.22

1.4.23

1.4.24

1.4.25

1.4.26

1.4.27

1.4.28

1.4.29

1.4.30

1.4.31

1.4.32

1.4.33

1.4.34

1.4.35

1.4.36

1.4.37

1.4.38

1.4.39

1.4.40

1.4.41

1.4.42

1.4.43

1.4.44

1.4.45

1.4.46

1.4.47

1.4.48

1.4.49

1.4.50

1.4.51

1.4.52

1.4.53

1.4.54

1.4.55

1.4.56

1.4.57

1.4.58

1.4.59

1.4.60

1.4.61

1.4.62

1.4.63

1.4.64

1.4.65

1.4.66

1.4.67

1.4.68

1.4.69

1.4.70

1.4.71

1.4.72

1.4.73

1.4.74

1.4.75

1.4.76

1.4.77

1.4.78

1.4.79

1.4.80

1.4.81

1.4.82

1.4.83

1.4.84

1.4.85

1.4.86

1.4.87

1.4.88

1.4.89

1.4.90

1.4.91

1.4.92

1.4.93

1.4.94

1.4.95

1.4.96

1.4.97

1.4.98

1.4.99

特記事項

・別表1 建築物に係る解体工事
工程ごとの作業内容及び解体方法
・別表2 建築物に係る新築工事等（○新築・増築・修繕・模様替）
工程ごとの作業内容及び解体方法
・別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等（・外構・工作物等）
工程ごとの作業内容及び解体方法
化学物質を散放させる建築材料等
本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1）から5）を満たすものとする。
1）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、WFLバーティカルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上塗材は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
2）保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
3）接着剤はフタル酸ジブチル及びフタル酸ジエチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
4）塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
5）1）、3）及び4）の建築材料を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。
ホルムアルデヒド放散量
規制対象外
①JIS及びJASのF☆☆☆☆品
②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通省大臣認定品
③次の表示のあるJAS適合品
a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用
b. 接着剤等不使用
c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない材料使用
d. ホルムアルデヒドを発生しない塗料等使用
e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料使用
f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料
第三種
①JIS及びJASのF☆☆☆☆品
②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通省大臣認定品
③旧JISのE0品
④旧JISのF00品

1.4.1

1.4.2

1.4.3

1.4.4

1.4.5

1.4.6

1.4.7

1.4.8

1.4.9

1.4.10

1.4.11

1.4.12

1.4.13

1.4.14

1.4.15

1.4.16

1.4.17

1.4.18

1.4.19

1.4.20

1.4.21

1.4.22

1.4.23

1.4.24

1.4.25

1.4.26

1.4.27

1.4.28

1.4.29

1.4.30

1.4.31

1.4.32

1.4.33

1.4.34

1.4.35

1.4.36

1.4.37

1.4.38

1.4.39

1.4.40

1.4.41

1.4.42

1.4.43

1.4.44

1.4.45

1.4.46

1.4.47

1.4.48

1.4.49

1.4.50

1.4.51

1.4.52

1.4.53

1.4.54

1.4.55

1.4.56

1.4.57

1.4.58

1.4.59

1.4.60

1.4.61

1.4.62

1.4.63

1.4.64

1.4.65

1.4.66

1.4.67

1.4.68

1.4.69

1.4.70

1.4.71

1.4.72

1.4.73

1.4.74

1.4.75

1.4.76

1.4.77

1.4.78

1.4.79

1.4.80

1.4.81

1.4.82

1.4.83

1.4.84

1.4.85

1.4.86

1.4.87

1.4.88

1.4.89

1.4.90

1.4.91

1.4.92

1.4.93

1.4.94

1.4.95

1.4.96

1.4.97

1.4.98

1.4.99

章項目

1共通事項

1建設発生土の処理

1建設汚泥の処理

11化学物質の濃度測定

10完成時の提出書類

10設計GL

10騒音・振動の防止

10設備工事との取り合い

特記事項

3）標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4）本工事に使用する材料は、次の①～⑥の事項を満たすものとし、この証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出し承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員に承諾を受けた場合はこの限りでない。
①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
②生産施設及び品質の監理を適切に行っていること。
③安定的な供給が可能であること。
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を所得していること。
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。
5）製造業者等に関する資料等の提出を求める材料
・有 ○無
・（ ）
・（ ）
・（ ）
・（ ）
6）製材等、フローリング又は再生木質ボードを仕様する場合は、三重県「環境物品等の調達方針」に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続性可能性の証明のためのガイドライン」に準拠した証明書を、監督職員に提出すること。
7）本工事に使用する木材は、品質が求められる水準以上であれば、「志摩市公共建築物等木材利用方針」に基づく木材を最優先とし、「三重の木」利用推進協議会が認証する「三重の木」やあかね材認証機構が認証する「あかね材」の優先利用につとめること。
・構外搬出適切な処理
○自由処分
○処分地指定 処分地（ ）
・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8km
本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドラインの策定について」（国営計第36号 平成18年6月12日）、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」（国営計第38号 平成18年6月12日）に基づき建設汚泥の再生利用を行う。
再生利用の種別 ・埋戻し及び盛土材として利用 ・
再生処理方法 ・脱水処理 ・安定処理（セメント、石灰による改良処理）
要求品質
「建設汚泥処理土利用技術基準について」（国営計第41号 平成18年6月12日）
表－4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。
・第3種処理土 ・
測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。
測定対象化学物質（●で示したものとする。）
報告書提出部数 2 部
対象箇所（・図示 ・すべての居室）
測定方法 ・パッシブ採取による蒸気拡散式分析法 ・厚生労働省の標準法
○完成図（施工図、施工計画書を除く）
・新規に作成 ・既存完成図を修正
記載内容は監督職員と協議すること。
完成図CADデータ（CD-R）
○保全に関する資料
提出 ○2部 ・
○施工図（ ）
提出 ○原図及びその複写図1部 ・
○施工計画書（ ）
提出 ○1部 ・
本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に譲渡するものとする。
製作図等で原図として提出が出来ないものは、原因に変わるものとしてよい。
設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。
・設計GL＝KBM-6.0 m（現状地盤高は図示）
低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。
本工事の施工範囲
○図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強
○図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強
○自動開閉装置取付け箇所の切込み及び補強
○駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ
施工図
○設備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。

1.7.1

1.7.2

1.7.3

1.7.4

1.7.5

1.7.6

1.7.7

1.7.8

1.7.9

1.7.10

1.7.11

1.7.12

1.7.13

1.7.14

1.7.15

1.7.16

1.7.17

1.7.18

1.7.19

1.7.20

1.7.21

1.7.22

1.7.23

1.7.24

1.7.25

1.7.26

1.7.27

1.7.28

1.7.29

1.7.30

1.7.31

1.7.32

1.7.33

1.7.34

1.7.35

1.7.36

1.7.37

1.7.38

1.7.39

1.7.40

1.7.41

1.7.42

1.7.43

1.7.44

1.7.45

1.7.46

1.7.47

1.7.48

1.7.49

1.7.50

1.7.51

1.7.52

1.7.53

1.7.54

1.7.55

1.7.56

1.7.57

1.7.58

1.7.59

1.7.60

1.7.61

1.7.62

1.7.63

1.7.64

1.7.65

1.7.66

1.7.67

1.7.68

1.7.69

1.7.70

1.7.71

1.7.72

1.7.73

1.7.74

1.7.75

1.7.76

1.7.77

1.7.78

1.7.79

1.7.80

1.7.81

1.7.82

1.7.83

1.7.84

1.7.85

1.7.86

1.7.87

1.7.88

1.7.89

1.7.90

1.7.91

1.7.92

1.7.93

1.7.94

1.7.95

1.7.96

1.7.97

1.7.98

1.7.99

章項目

1工事写真

1完成写真

10事故報告

10養生その他

10消防提出書類

10主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

10官公署その他への届出手続及び検査

10総合図の作成

10技能士

10火災保険等

1足場

2監督職員事務所

3監督職員事務所の備品等

4仮設便所

5工事用水

6工事電力

特記事項

工事写真の撮り方・建築、及び間/建築設備（建設大臣官房官庁営繕部監修）を参考に撮影する。提出部数 1 部
撮影箇所数 ・外観4面程度
本完成写真の著作権の権利は、発注者に譲渡するものとする。
提出内容
○電子データ 1部
画素：長辺で2880 P I X以上
記録方式：R G B（フルカラー）、J P E G最高画質
記録媒体：C D－R（I S O）
・カラープリント キヤビネ板（ ）部
・アルバム（大きさ35mm ×29mm 程度） ○無し ・有り
工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。
工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならない補修する。
・消火器の設置層については、電気及び機械設備について設置層が不要な場合は、
・建築にて設置層を提出するものとする。
・防火対象物使用開始層については書類作成（建築図面の用意及び建築に関する部分の記述）を行うこと。
・現場施工に着手するまでの期間
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの）期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
・検査終了後の期間
検査完了後、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。
a 関係官公署その他への関係機関への必要な届出手続等の種別、手順、時期等を一覧表にしてあらかじめ監督職員に提出する。
b 関係官公署その他の立会い検査を必要とするものは、監督職員と打合せのうえ、検査を受け、その結果を監督職員に報告する。
c bの検査の結果、不適合の箇所がある場合は、すみやかに補正し、必要な手続を行い、その結果を監督職員報告する。
d cの補正に直接要する費用は施工者の負担とする。
○総合図は、施工者が、発注者の直接発注工事を含めた工事の全体概要と相互関係を把握し、工種別施工図の適正化と効率化の為に活用することを目的とする。
○監督職員の指示により、建築工事施工者が元図（平面図、展開図、天井伏図等）を作成する。設備その他の各関連工事各施工者は、協力して各工事の機器類等を元図に記載し、相互調整をおこなう。
○施工に関する調整は施工者間で行い、設計図書の変更、発注者の直接発注工事、及び設計変更に関する調整は監督職員が行う。
○建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
・風圧力
風速（V₀）
地表面粗度区分
・積雪荷重
建設省告示 第1455号における区域 別表（ ）
職種別に可能なものについては積極的に活用のこと
工事請負契約約款第55条の規定により、火災保険、建設工事保険又はその他保険等
に加入し、その加入証券等を提示しなければならない。
1) 保険の目的物 工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）
2) 保険の加入期間 工事着手後速やかに加入し、完成引き渡しまでの間
3) 保険金額 原則として請負金額に相当する金額
足場を設ける場合、[2.2.4]b) によるほか、設置においては、「手すり先行工法」による足場の組立て等に関する基準」（厚生労働省 平成21年4月「手すり先行工法」に関するガイドライン）について（別紙1）における2の（2）手すり据置方式、又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。
・設ける ・設けない
規模(m×m) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100
備品等の設置
種類 机・いす 書棚 黒板・白板 掛時計 温度計
数量 机 1台 1台 1台 1台 1台
種類 長机 両面台 保護欄 保中電灯 衣類掛け
数量 足 1台 1台 1台 1台 1台
種類 消火器 掃除機 誘導員加入 電話・FAX インターネット 冷蔵庫等
数量 1台 1台 1台 1台 1台 1台
構内既存の施設 ○利用できない ・利用できる
構内既存の施設 ○利用できない ・利用できる（・有償 ・無償）
構内既存の施設 ○利用できない ・利用できる（・有償 ・無償）

1.7.1

1.7.2

1.7.3

1.7.4

1.7.5

1.7.6

1.7.7

1.7.8

1.7.9

1.7.10

1.7.11

1.7.12

1.7.13

1.7.14

1.7.15

1.7.16

1.7.17

1.7.18

1.7.19

1.7.20

1.7.21

1.7.22

1.7.23

1.7.24

1.7.25

1.7.26

1.7.27

1.7.28

1.7.29

1.7.30

1.7.31

1.7.32

1.7.33

1.7.34

1.7.35

1.7.36

1.7.37

1.7.38

1.7.39

1.7.40

1.7.41

1.7.42

1.7.43

1.7.44

1.7.45

1.7.46

1.7.47

1.7.48

1.7.49

1.7.50

1.7.51

1.7.52

1.7.53

1.7.54

1.7.55

1.7.56

1.7.57

1.7.58

1.7.59

1.7.60

1.7.61

1.7.62

1.7.63

1.7.64

1.7.65

1.7.66

1.7.67

1.7.68

1.7.69

1.7.70

1.7.71

1.7.72

1.7.73

1.7.74

1.7.75

1.7.76

1.7.77

1.7.78

1.7.79

1.7.80

1.7.81

1.7.82

1.7.83

1.7.84

1.7.85

1.7.86

1.7.87

1.7.88

1.7.89

1.7.90

1.7.91

1.7.92

1.7.93

1.7.94

1.7.95


1.7.96

1.7.97

1.7.98

1.7.99

別紙「工事区分表」による。

訂正	年	月	日											
	.	.	.											
	.	.	.											
	.	.	.											
	.	.	.											
	.	.	.											
			設計 No.	担当者名	登録番号	設備設計一級建築士の関与の可否の確認 ・ 必要 ○ 不要		交付番号	名 称	図 名	種 別	電気		
			NJ- 2203045	JL 加藤 春男	一級建築士 第266708号				志摩幼保園高台移転新築工事（電気設備工事）	特記仕様書	N・S			
管理 担当者			西川 辰司	JC 岩谷 真実	建設業法 第 0002-102414号	担当者の氏名		設備設計一級建築士 第 号					No.	
作成			2023.02.13	J.S		関係の方法		・ 設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。 ・ 派遣有資格者 ・ 設備関係規定に適合することを確認した。	 青島設計 株式会社 AOSHIMA ARCHITECTS & ENGINEERS INC.	一級建築士事務所 愛知県知事登録 (レ-30) 第471号	A (消費と当該材料) 注		共通事項、仮設工事	E-01
発行				J.S										

工事名称

志摩幼保園高台移転新築工事（電気設備工事）

特記仕様書

（電気設備の部）

I. 工事概要

1. 工事場所

志摩市 志摩町布施田1016-5地

2. 建物概要

建物名称	構造及び階数	面 積(㎡)	延 床 積(㎡)	消火令の適用	備 考
志摩幼保園	和造・1階建	1,436.27	1,436.27	第Ⅲ種（4層以下）	
		図：(国有財産延長面積) (㎡)		延 建築基準法延長面積 (㎡)	

3. 工事項目

(○印の付いたものが対象工事項目)

工事種目	建築物及び屋外	工 事 種 別			備考
○ 電灯設備	新設一式				
○ 動力設備	新設一式				
・ 電気自動車用充電設備					
・ 電熱設備					
○ 雷保護設備	新設一式				
○ 受変電設備	新設一式				
・ 電力貯蔵設備					
・ 発電設備					
○ 構内情報通信網設備	新設一式				
○ 構内交換設備	新設一式				
・ 情報表示設備					
・ 映像・音響設備					
○ 拡声設備	新設一式				
○ 誘導支援設備	新設一式				
○ テレビ共同受信設備	新設一式				
・ 監視カメラ設備					
・ 駐車場管制設備					
○ 防犯・入退室管理設備	新設一式				
○ 火災検知設備	新設一式				
・ 中央監視制御設備					
○ 構内配電線路					新設一式
○ 構内通信線路					新設一式
・ テレビ電波障害防除設備					
・ 建築工事	機械設備工事	別途工事			
・ 太陽光発電工事		別途工事			

4. 指定部分

○ 無 ・ 有 対象部分

II. 工事仕様

1. 共通仕様

(1)

図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定の下記仕様書等のうちの、○印が付いたものを適用する。

○ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）（以下「標準仕様書」という。）

○ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）（以下「改修標準仕様書」という。）

○ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和4年版）（以下「標準図」という。）

(2)

機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。

2. 特記仕様

(1)

項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2)

特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用する。

(3)

受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。上記事実が発生した場合は、契約書第 24 条（臨機の措置）の規定による。

章	項	目	特 記 事 項
●	①	環境への配慮	<div>1）本工において、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づく、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成31年1月閣議決定）」（以下グリーン購入法基本方針）に定める特定調達品目「公共工事」の品目を調達する場合 は、判断の基準等を満たすものとする。</div> <div>2）建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。<div>① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びステレンを発生しない又は発散量が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放放量」の区分に応じた材料を使用する。</div><div>② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。</div><div>③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジノールとフェニル酸ジノールとエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。</div><div>④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びステレンを発生しないか、発散量が極めて少ない材料を使用したものとする。</div></div> <div>3）設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放放量」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の③又は④に該当する材料を指す。<div>① 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建筑材料以外の材料</div><div>② 建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料</div><div>③ 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建筑材料</div><div>④ 建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料</div></div>

②

材料・機材の品質等

1）本工に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

2）別表一に機材名が記載された製造業者等は次の①から⑥すべての事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承認を受ける。

ただし、次の①から⑥すべての事項を評価されたことを示す外部機関が発行する書面を提出し、監督職員の承認を受けた場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。

① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。

② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。

③ 安定的な供給が可能であること。

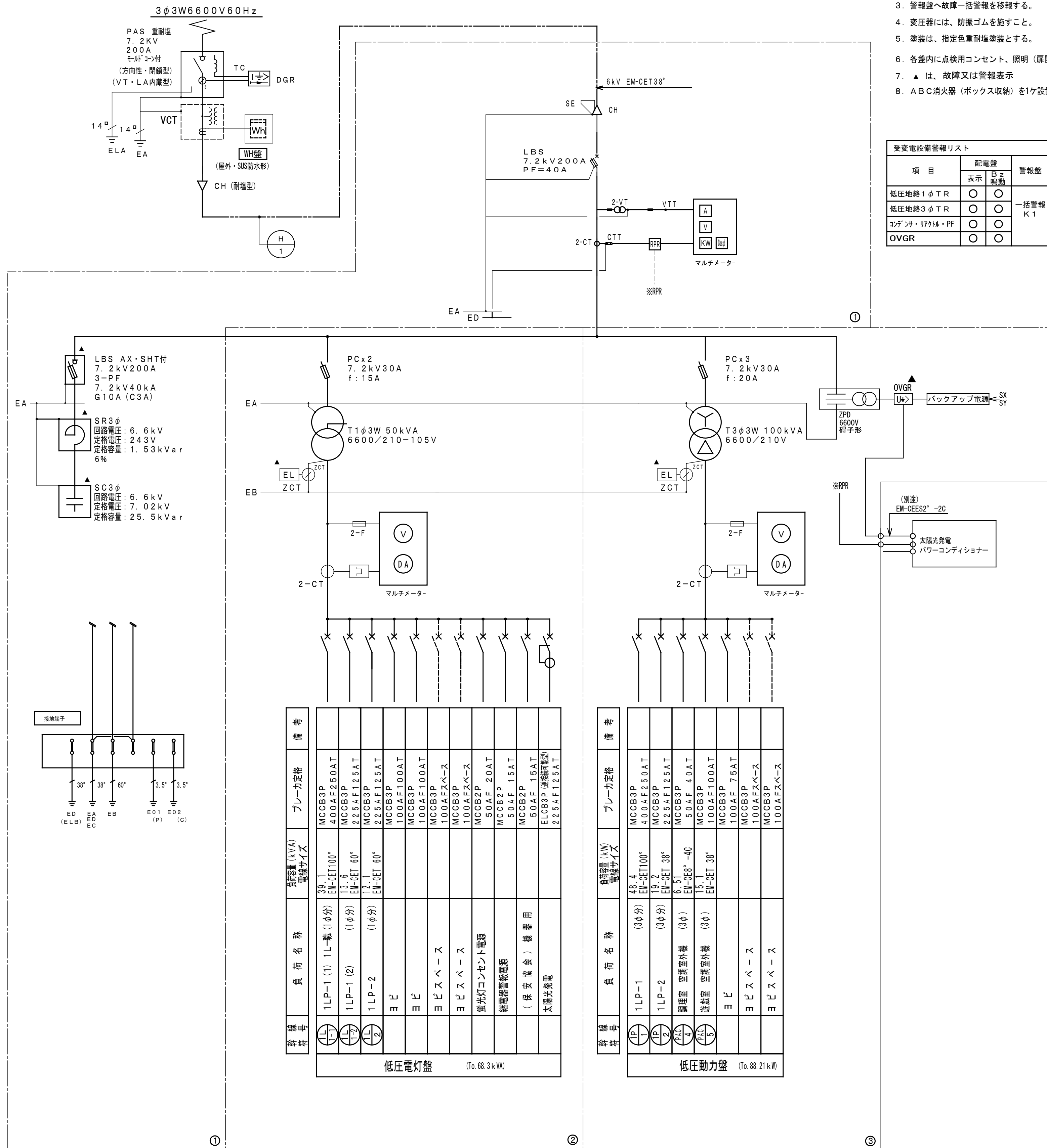
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。

⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。

章	項	目	特 記 事 項																																																						
●	③	足場その他	<div>○ 別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が設置したものは無償で使用できる。<div>・ 本工事で設置する。<div>「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づき足場の設置に当たっては、両ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の②「手すり据置方式又は③「手すり先行専用足場方式」により行う。改修標準仕様書第1編第2章2.2.2より足場の種別は以下による。<div>・ 内部足場（ ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種 ）<div>・ 外部足場（ ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種 ）</div></div></div></div></div> <div>工事が完成（指定部分に係わる完成を除く）したときは、本工事で作成する施工図等のうち、下記の原因及び複写図（1部）を監督職員に提出する。ただし、製作図等で原因として提出がないものは、原因に代わるものとしてよい。<div>なお、施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲する。<div>機器製作図 一式 ・ 制御システム図 一式 試験成績書 一式 ・ 機器・配管固定の施工図 一式</div></div></div> <div><div>⑤</div><div>電源周波数</div><div>○ 60 Hz ・ 50 Hz:</div></div> <div><div>⑥</div><div>耐震措置</div><div>設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。<div>1）設計用水平地震力<div>機器の重量 [kN] に、設計用標準水平震度を乗じよものとする。<div>なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。</div></div></div><div>設計用標準水平震度</div><table><tr><th>設置場所</th><th>機器類別</th><th>・ 特定の施設</th><th>○ 一般の施設</th></tr><tr><td rowspan="3">上層階</td><td>機器類</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td>重要機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td></tr><tr><td>一般機器</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td rowspan="3">中間階</td><td>機器類</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>重要機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td></tr><tr><td>一般機器</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="3">地下・1階</td><td>機器類</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>重要機器</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>一般機器</td><td>1.0</td><td>0.4</td></tr></table><div>・ 上層階とは2～6階建の場合は最上層、7～8階建の場合は上層7階、9～12階建の場合は上層7階、13階以上の場合は上層4階とする。<div>・ 中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。<div>・ 水精類には燃料小出口を含む。</div></div><div>・ 重要機器は次のものを示す。<div>○ 配電盤 ・ 自家発電装置 ・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置 ・ 交換装置 ・ 自動火災報知受信機 ・ 中央監視制御装置 ○ 総合盤 ・ 放送塔 ○ 屋外キュービクル</div></div></div></div><div>2）設計用鉛直地震力<div>設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。</div></div></div> <div><div>⑦</div><div>他工又は他工種との取合い</div><div>図面に特記無き場合は、次表の「工事区分表」による。</div><div>「工事区分表」</div><table><tr><th>他工又は他工種との取合い</th><th>電気設備工事</th><th>機械設備工事</th><th>建築工事</th><th>E/V工事</th></tr><tr><td>電気・土木・建設費</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>電気・土木・建設費</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>電気・土木・建設費</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr></table></div>	設置場所	機器類別	・ 特定の施設	○ 一般の施設	上層階	機器類	2.0	1.5	重要機器	2.0	2.0	一般機器	2.0	1.5	中間階	機器類	1.5	1.0	重要機器	1.5	1.5	一般機器	1.5	1.0	地下・1階	機器類	1.0	0.6	重要機器	1.0	0.6	一般機器	1.0	0.4	他工又は他工種との取合い	電気設備工事	機械設備工事	建築工事	E/V工事	電気・土木・建設費	○	○	○	○	電気・土木・建設費	○	○	○	○	電気・土木・建設費	○	○	○	○
設置場所	機器類別	・ 特定の施設	○ 一般の施設																																																						
上層階	機器類	2.0	1.5																																																						
	重要機器	2.0	2.0																																																						
	一般機器	2.0	1.5																																																						
中間階	機器類	1.5	1.0																																																						
	重要機器	1.5	1.5																																																						
	一般機器	1.5	1.0																																																						
地下・1階	機器類	1.0	0.6																																																						
	重要機器	1.0	0.6																																																						
	一般機器	1.0	0.4																																																						
他工又は他工種との取合い	電気設備工事	機械設備工事	建築工事	E/V工事																																																					
電気・土木・建設費	○	○	○	○																																																					
電気・土木・建設費	○	○	○	○																																																					
電気・土木・建設費	○	○	○	○																																																					

受変電設備 屋外キューピクル 単線結線図

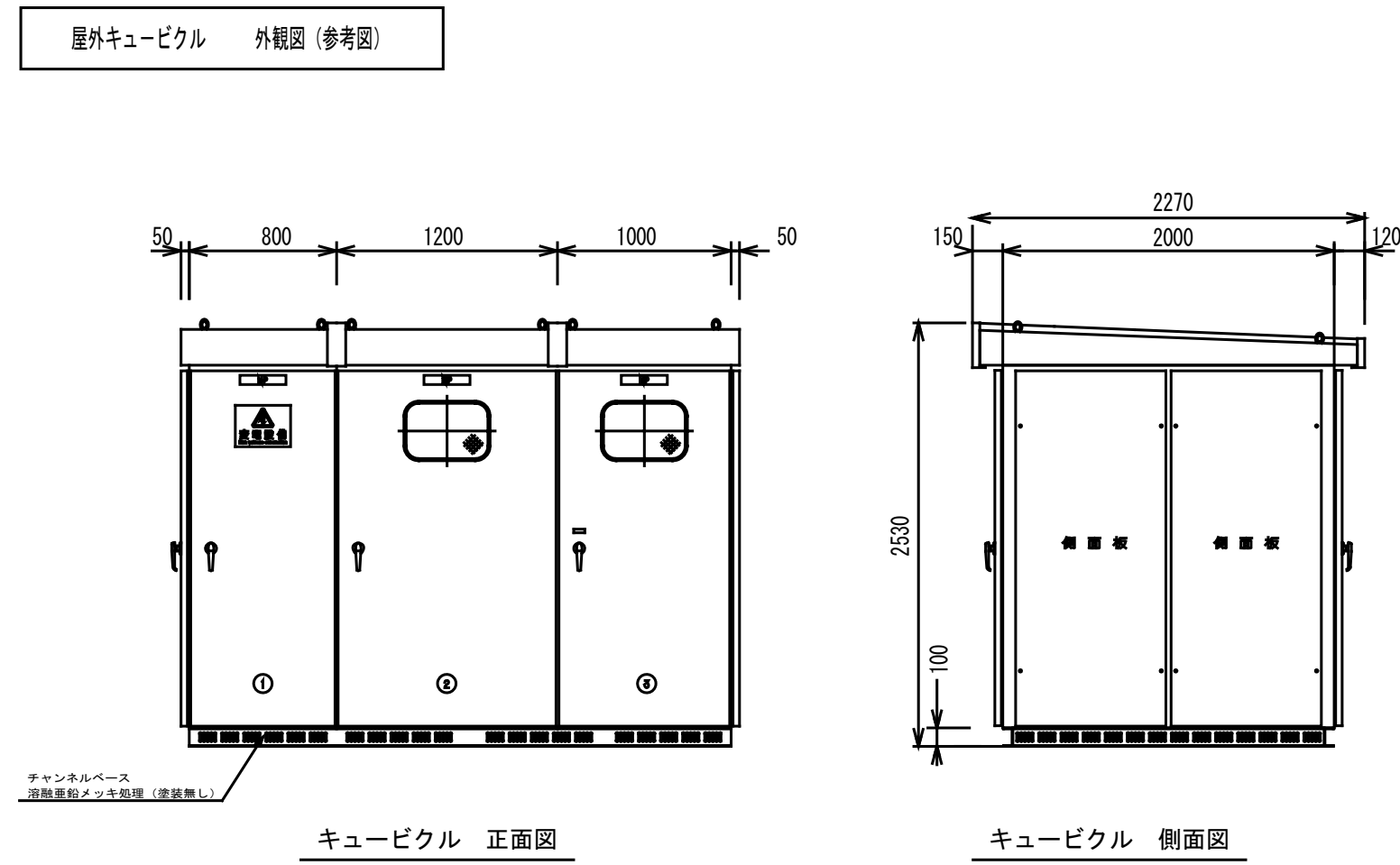


特記事項

1. 低圧配電盤取付けの配線用遮断器は短絡容量を量るものを選定すること。
2. LBSは、ストライカ式とする。
3. 警報盤へ故障一括警報を移称する。
4. 変圧器には、防振ゴムを施すこと。
5. 塗装は、指定色重耐塩塗装とする。
6. 各壁内に点検用コンセント、照明（扉開閉と連動）を設けること。
7. ▲は、故障又は警報表示。
8. ABC消火器（ボックス収め）を1ヶ設置する。

項 目	配電盤		警報盤
	表示	目々 鳴動	
低圧地絡1φTR	○	○	一括警報 K1
低圧地絡3φTR	○	○	
コンデンサ・リアクトル・PF	○	○	
OVGR	○	○	

記号	名称
CH	ケーブルヘッド
LBS	負荷開閉器 (ストライカ付)
PF	電力ヒューズ
PC	高圧カットアウト
T	変圧器 (トップランナー進入)
SR	並列リアクトル (6%・進入)
SC	電力用コンデンサ (進入)
ZCT	零相変流器
VCT	取引用変成器
VT	計器用変圧器
CT	計器用変流器
F	ヒューズ
A	電圧計
DA	最大需要指針計電流計
V	電圧計
RPR	逆電力継電器
OVGR	地絡過電圧継電器
EL	漏電継電器
E _{A, B, C, D}	(A、B、C、D) 種接地
MCCB	脱絡用遮断器
ELCB	漏電遮断器



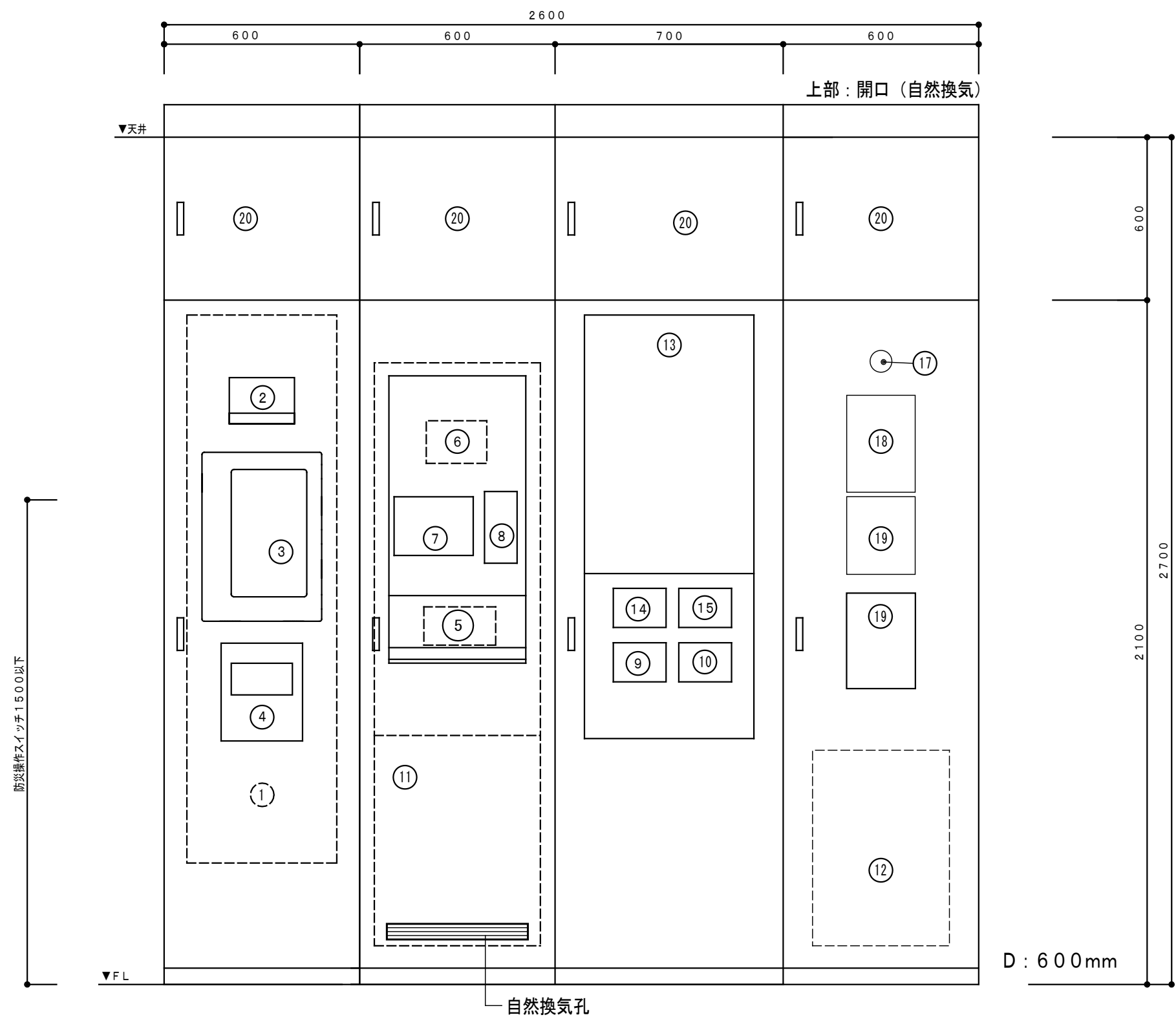
キュービクル 正面図

キュービクル 側面図

盤名称 (タイトルNP名称)		(参考重量)
1	高圧受電・コンデンサ盤	1000 k g
2	低圧電灯盤	1500 k g
3	低圧動力盤	1500 k g
	計	4000 k g

注)

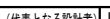
1. 寸法・形状は参考とする。
2. チャンネルベースは、「溶融亜鉛メッキ」とする。
3. トランスは、1ランクUPのスペースを見込むこと。
4. 基礎は、建築工事とする。

[illegible][illegible]

[illegible]

注) 電灯分電盤共通事項

1. 分岐ブレーカーは、協約型(小型1Pサイズ)2Pブレーカーとする。
2. 電灯3P3Wブレーカーは、欠相保護付きとする。
3. リモコンは、将来用を見込んでいる。

設計 No.	担当者名	登録番号	設計図が一級建築士の関与の有無の確認 ・ 必要 ○ 不要		交付番号	名 称	図 名	種 尺	電 気		
NJ - 2203045	JL 加藤 春男	一級建築士 第2667008	担当者名	設計図が一級建築士	第 号	志摩幼保園高台移転新築工事（電気設備工事）	電灯、動力盤結線図	N・S	No.		
管理技術者 作成 2023.02.13	JC 岩谷 真実	建築設備 第 04027024L4	関与の方法	・ 設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。 ・ 建築関係規定に適合することも確認した。		 青島設計 AOSHIMA ARCHITECTS & ENGINEERS INC.	一級建築士事務所 愛知県知事登録 (L1-30) 第471号	端子盤リスト	E-05		
発行	JSS							File Name	Sho	Size	A1

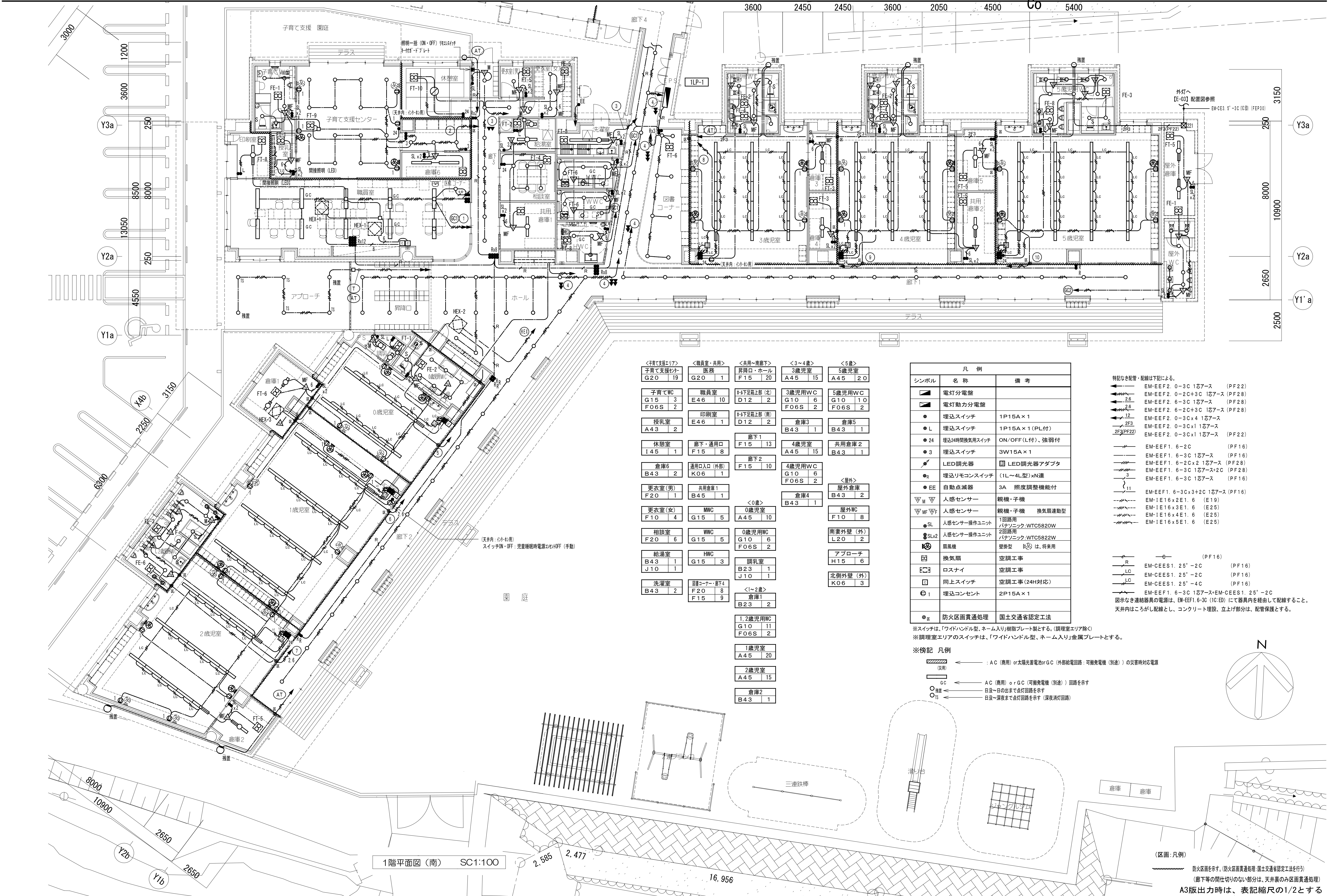


[illegible]

注) 品番、寸法は、参考とする。器具は、記載の同性能以上の光束値及び配光の照明器具を選定のこと。色温度は、現場指示とする。

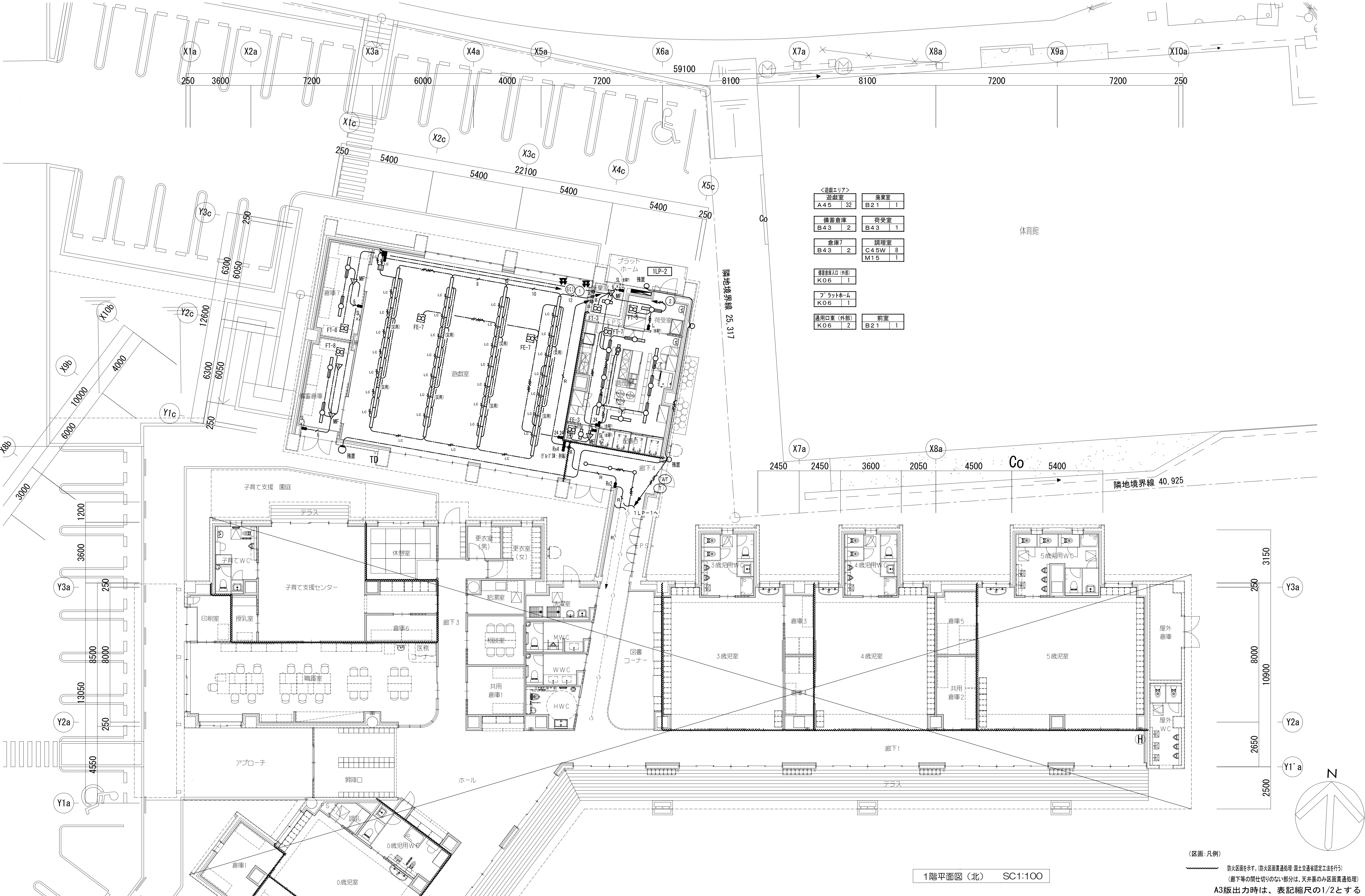
[illegible]

(不 許 複 製)



訂正	年月日	訂正内容	設計 No.	担当	登録番号	設備設計一級建築士の署名の確認	交付番号	名称	署名	備考	電気
			NJ- 2203045	加藤 春男	一級建築士 第266708号	設備設計一級建築士の署名の確認 必要 ○ 不要	交付番号	志摩幼稚園高台移転新築工事 (電気設備工事)	署名	備考	電気
			管理 西川 辰司	岩谷 真実	建築士 第 0002-7024-L4号	設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。	設備設計一級建築士 第 号	電灯設備	署名	備考	電気
			作成 2023.02.13			設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。		1階平面図 (南)	署名	備考	電気
			発行			設備関係規定に適合することを確認した。		SC 1:100	署名	備考	電気
								第471号	署名	備考	電気

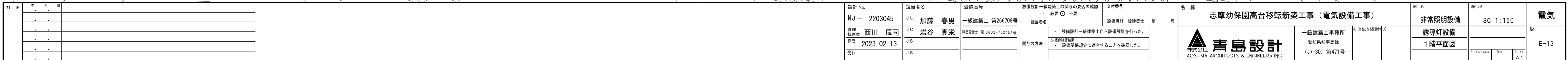
(不 許 複 製)

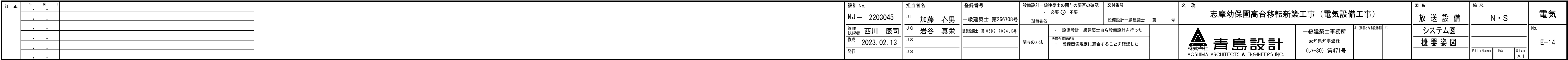


訂正			設計 No.	担当者名	登録番号	設備設計一級建築士の署名の確認	交付番号	名称	図名	縮尺	電気
			NJ- 2203045	加藤 春男	一級建築士 第266708号	必要 ○ 不要		志摩幼稚園高台移転新築工事（電気設備工事）	電灯設備	SC 1:100	No.
			管理 西川 辰司	JC 岩谷 真栄	建築士 第 0602-702414号	設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。			1階平面図（北）		E-10
			作成 2023.02.13	J.S		設備関係規定に適合することを確認した。					
			発行	J.S							

(不 許 複 製)







※寸法、姿図、品番は、参考とする。

①

外部受付用カメラ付ドアホン機+増設呼出ボタン

JP-CAR
KBW-BCA

外部受付用カメラ付ドアホン機

326

174

32

増設呼出ボタン

166

120

41

JP-4MED

インターホンモニター付親機

145

255

18

30

電源電圧	DC24V (電源アダプターより供給)
形 状	据置・壁取付両用型 (JIS2個用または3個用スイッチボックス) (卓上使用の場合、卓上スタンド(JPW-S)を使用する)
材 質	本体:自己消火性樹脂、アクリルパネル部:難燃性樹脂
モニター	7型TFTカラー液晶
通話方式	拡声自動交互通話
録画機能	受話器:電話型同時通話 自動・手動録画、再生、保存

JP-4HD

インターホンモニター付副親機

145

255

18

30

電源電圧	DC24V (電源アダプターより供給)
形 状	据置・壁取付両用型 (JIS2個用または3個用スイッチボックス) (卓上使用の場合、卓上スタンド(JPW-S)を使用する)
材 質	本体:自己消火性樹脂 アクリルパネル部:難燃性樹脂
モニター	7型TFTカラー液晶
通話方式	拡声自動交互通話 受話器:電話型同時通話

JS-12E (JS-1ME-T)

(調理室用) モニター付親機

169

129

28

電源電圧	AC100V 50/60Hz
形 状	壁取付型(JIS1個用スイッチボックス)
材 質	本体:自己消火性樹脂 パネル部:難燃性樹脂
通話方式	拡声自動交互通話/プレストーク通話
ディスプレイ	3.5型TFTカラー液晶

JS-12E (JS-DA)

(調理室用) カメラ付ドアホン機

129

97

32.5

35

電源電圧	モニター付親機から供給
形 状	壁取付型(JIS1個用スイッチボックス)
材 質	自己消火性樹脂
通話方式	自動交互通話
カメラ	1/5型カラーCMOS

YAZ-90-3W

園内連絡用インターホン

230

94

84

90

167

電源電圧	DC24V (電源アダプターから供給)
形 状	壁取付形 (JIS1個用スイッチボックス)
材 質	ABS樹脂
備 考	通話路数3 90台まで設置可

電源アダプタ

PS-2420A
※天井裏に設置

90

52

167

41

電源電圧	AC100V
出力電圧	DC24V
出力電流	2A
形 状	据置・壁取付 (専用金具) 両用
材 質	樹脂

電気錠制御盤

BAN-DS1

230

220

63

電源電圧	AC100V 50/60Hz
形 状	壁掛取付形
材 質	アウターカバー: ASA樹脂 インナーケース: ABS樹脂
ゲート数	1ゲート
基本機能	電気錠・電気錠ストライク・電磁ロック・自動扉の制御

電気錠解錠押釦

SSP-G1E

70

120

8.8

70

形 状	埋込形 (JIS1個用スイッチボックス)
材 質	樹脂
備 考	解錠操作 確認表示

1 窓用呼出表示器

CBN-1C

250

380

8

60

電源電圧	AC100V 50/60Hz (内部電源DC12V)
形 状	壁取付型
材 質	SPOC t1.2
窓 数	1窓
表示方式	呼出音と表示窓点灯

廊下灯

CBR-4B

120

70

21.5

形 状	埋込形 (JIS1個用スイッチボックス)
材 質	本体:ABS樹脂、カバー:ポリカ (アイスグレード)
表示灯	赤色 (LED)

復旧ボタン

NBR-2A-C

120

70

13

形 状	埋込形 (JIS1個用スイッチボックス)
材 質	樹脂

呼出押ボタン (引きヒモ付)

NBR-7HWA

120

70

11

形 状	埋込形 (JIS1個用スイッチボックス)
材 質	自己消火性樹脂
備 考	呼出確認表示灯付、ひも式・押ボタン式両用 防まつ形 (JIS C0920 1PX4相当) 引きひも 55cm (調節可)

来客用インターホン 系統図

配線凡例

EM-AE0. 9-2Cx1 (PF16)

EM-UTP0. 5-4P (CAT6A) x1 (PF16)

・壁内は、配管保護とする。

・天井内は、ケーブル工事とする。

EM-CES1 2S' -6C (PF22)

電気錠
(建築工事)

AC100V

AC100V

AC100V

AC100V

AC100V

解除押釦

玄関

職員室

1 歳児室

子育て
支援センター

調理室

荷受室
(外)

園内連絡用インターホン 系統図

配線凡例

EM-AE0. 9-5Px1 (PF22)

EM-AE0. 9-2Cx1 (PF16)

・壁内は、配管保護とする。

・天井内は、ケーブル工事とする。

2 歳児室

1 歳児室

0 歳児室

職員室

会議室

休憩室

子育て
支援センター

3 歳児室

4 歳児室

5 歳児室

調理室

遊戯室

トイレ呼出設備 系統図

配線凡例

EM-AE0. 9-2Cx1 (PF16)

EM-AE0. 9-3Cx1 (PF16)

・壁内は、配管保護とする。

・天井内は、ケーブル工事とする。

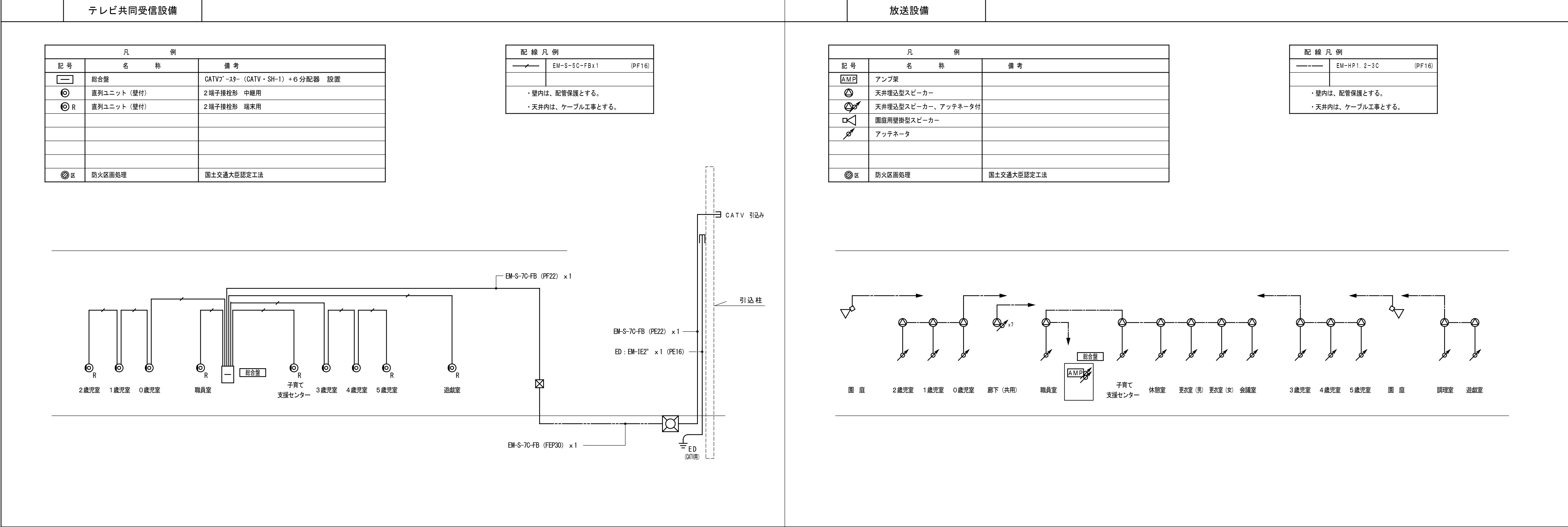
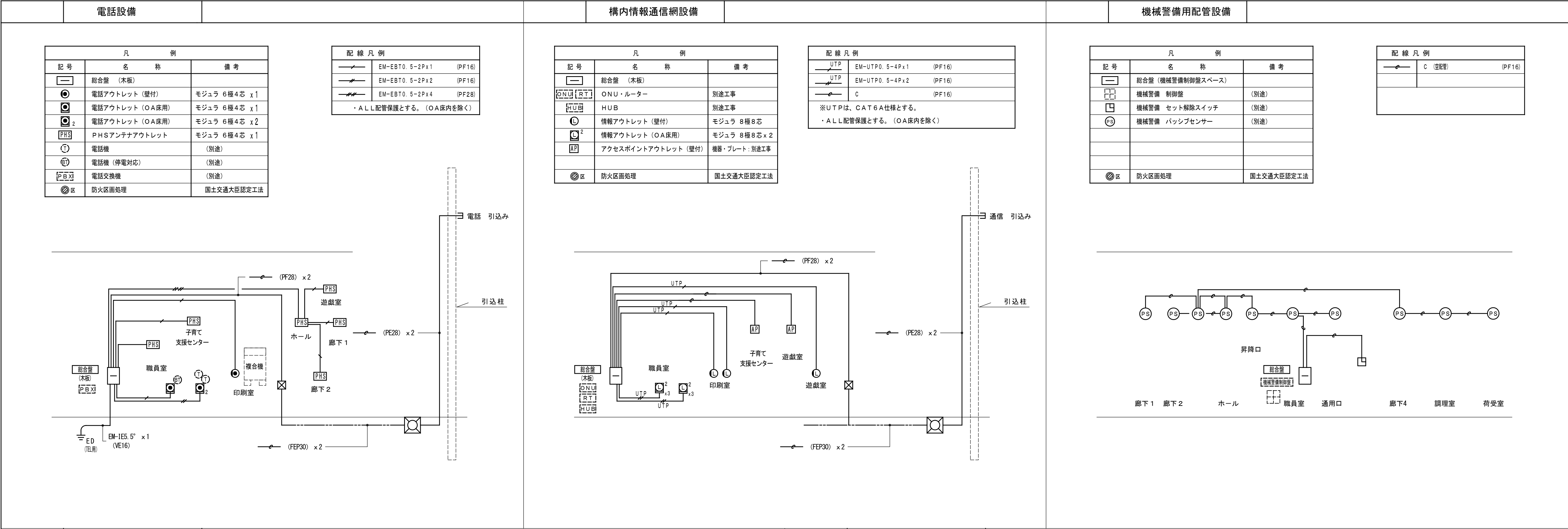
職員室

HWC

(共通事項) 壁付配線器具は、樹脂製プレートとする。

訂正	変更	設計 No.	担当	登録	設備	名称	図名	図尺	電気
		NJ- 2203045	加藤 春男	第266708号	設備設計-一般建築士の関与の要否の確認 ・必要 ○ 不要	志摩保育園高台移転新築工事 (電気設備工事)	インターホン	N・S	No.
		管理 西川 辰司	JC 岩谷 真実	第002-7024L4号	設備設計-一般建築士自ら設備設計を行った。 設備関係規定に適合することを確認した。	青島設計 AOSHIMA ARCHITECTS & ENGINEERS INC.	時計設備		E-15
		作成 2023.02.13	J.S				機器図・系統図		
		発行	J.S				一級建築士事務所 受知照知事登録 (シ-30) 第471号		

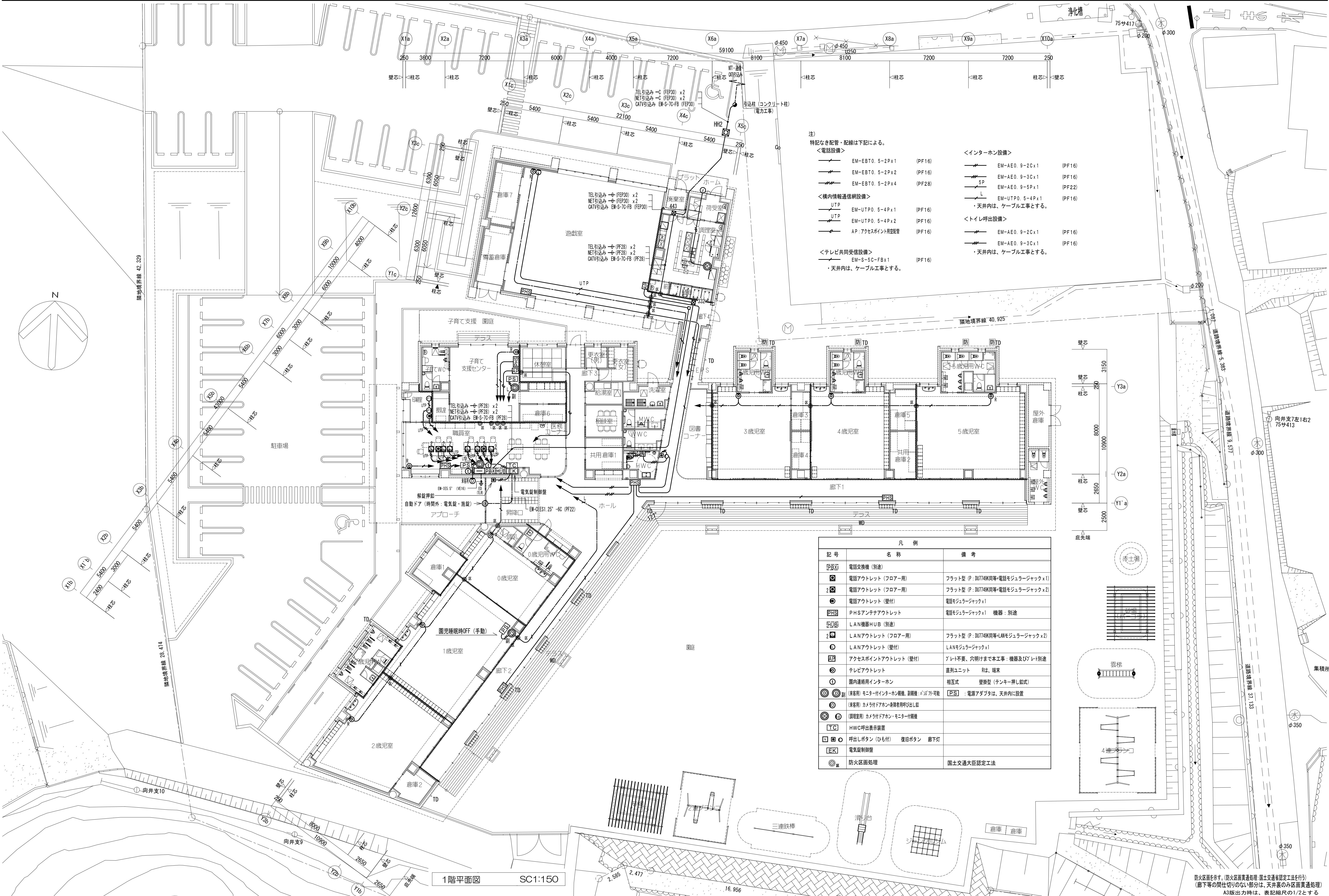
(不 許 複 製)



(共通事項) 壁付配線器具は、樹脂製プレートとする。

訂 正	年 月 日					設計 No.	担当者名	登録番号	設備設計一級建築士の署名の確認 ・ 必要 ○ 不要	交付番号	名 称 志摩幼児園高台移転新築工事（電気設備工事）	図 名	縮 尺	電 気
-----	-------	--	--	--	--	--------	------	------	------------------------------	------	----------------------------------	-----	-----	---

(不 許 複 製)



凡 例		
記 号	名 称	備 考
	電話交換機 (別途)	
	電話アウトレット (フロア用)	フラット型 (P: DU748K同等+電話モジュラージャックx1)
	電話アウトレット (壁付)	フラット型 (P: DU748K同等+電話モジュラージャックx2)
	電話アウトレット (壁付)	電話モジュラージャックx1
	PHSアンテナアウトレット	電話モジュラージャックx1 機器: 別途
	LAN機器HUB (別途)	
	LANアウトレット (フロア用)	フラット型 (P: DU748K同等+LANモジュラージャックx2)
	LANアウトレット (壁付)	LANモジュラージャックx1
	アクセスポイントアウトレット (壁付)	プレート不要、穴明けまで本工事 機器及びプレート別途
	テレビアウトレット	直列ユニット Rは、端末
	屋内連絡用インターホン	相互式 壁掛型 (テンキー押し如式)
	モニター付インターホン機、監視機、カメラ付可能	[PS] : 電源アダプタは、天井内に設置
	カメラ付ドアホン身振器呼び出し型	
	監視室用) カメラ付ドアホン・モニター付監視	
	HWC呼出表示装置	
	叫出しボタン (Dも付)	復旧ボタン 廊下灯
	電気錠制御盤	
	防火区画処理	国土交通大臣認定工法

注) 特記なき配管・配線は下記による。

<電話設備>

	EM-EBT0.5-2Px1	(PF16)
	EM-EBT0.5-2Px2	(PF16)
	EM-EBT0.5-2Px4	(PF28)

<構内情報通信網設備>

	EM-UTP0.5-4Px1	(PF16)
	EM-UTP0.5-4Px2	(PF16)
	AP: アクセスポイント用型配管	(PF16)

<テレビ共同受信設備>

	EM-S-5C-FBx1	(PF16)
--	--------------	--------

・天井内は、ケーブル工事とする。

<インターホン設備>

	EM-AE0.9-2Cx1	(PF16)
	EM-AE0.9-3Cx1	(PF16)
	EM-AE0.9-5Px1	(PF22)
	EM-UTP0.5-4Px1	(PF16)


・天井内は、ケーブル工事とする。

<トイレ呼出設備>

	EM-AE0.9-2Cx1	(PF16)
	EM-AE0.9-3Cx1	(PF16)

・天井内は、ケーブル工事とする。

防火区画を示す。防火区画通過処理 (国土交通省認定工法を行う)
(廊下等の間仕切りのない部分は、天井裏のみ区画貫通処理)
A3版出力時は、表記縮尺の1/2とする

訂 正	年 月 日		設計 No.	NJ- 2203045	担当署名	J/L 加藤 春男	登録番号	設備設計一級建築士の署名の捺印 必要 ○ 不要	交付番号		名 称	志摩幼保園高台移転新築工事（電気設備工事）	図 名	弱電設備	縮 尺	SC 1:150	電気 No. E-17
			管理 技師	西川 辰司	J/C 岩谷 真実	建築図士 第 0001-702414号	建築図士 第 0001-702414号	関係の方法	設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。 設備関係規定に適合することを確認した。		 青島設計 AOSHIMA ARCHITECTS & ENGINEERS INC.	一級建築士事務所 愛知県知事登録 (L-30) 第471号	A (代表となる設計者) 印	1階平面図			
			作成	2023.02.13	J/S												
			発行		J/S												

(不 許 複 製)





訂正	年	月	日		設計 No. N-J 2203045	担当者名 J-L 加藤 春男	登録番号 一級建築士 第266708号	設備設計一級建築士の関与の要否の選択 ・ 必要 <input type="radio"/> 不要 <input type="radio"/>	交付番号 設備設計一級建築士 第 号	名 称 志摩幼稚園高台移転新築工事（電気設備工事）	図 名 自動火災報知設備	縮 尺 SC 1:150	電 気 No. E-19
	・	・	・										
	・	・	・										
	・	・	・										
	・	・	・										
	・	・	・										
管理 技術者 作成	西川 辰司	岩谷 真実	建築士 第 0017-7024LK号	関係の方法 ・ 設備設計一級建築士自ら設備設計を行った。 ・ 設備管理計画 ・ 設備関係規定に適合することを確認した。	 青島設計 AOSHIMA ARCHITECTS & ENGINEERS INC.	一級建築士事務所 (L-30) 第471号	A 関係となる設備 (注)	系 統 図 1階平面図	File Name: Size: A.1				